

阿見町の財務書類

平成 21 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

阿見町 総務部 企画財政課

目 次

I 財務書類の作成にあたって

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義・・・・・・・・	1
2. 財務4表作成にあたっての基本的事項・・・・・・・・	2

II 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
5. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12

III 連結会計財務諸表

1. 連結会計について・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2. 連結会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3. 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4. 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5. 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	14
6. 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	14

別添

◆ 普通会計財務諸表

◆ 連結会計財務諸表

I 財務書類の作成にあたって

はじめに

住民の暮らしを担う地方公共団体は、健全な財政を維持する経営の能力が問われています。しかし、一部の自治体の著しい財政悪化が明らかになったように、従前の制度では事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。各自治体では健全化判断比率および資金不足比率等の健全化判断指標の算定・公表が義務づけられることになりました。

そのため、地方公共団体にはこれまで以上に責任ある地域経営が求められており、そうした責任ある経営を進めていくためには、外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であり、「新地方公会計制度研究会報告書」により示された財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、公表することが求められているところです。

阿見町においても資産・債務の適正な把握と情報開示により健全な行政運営に生かすため、この「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく財務書類4表を作成し公表することにしました。

1. 新地方公会計制度財務4表作成の意義

地方公共団体の会計は、地方自治法等に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度が基本となっています。

そのため、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要な借入金等の情報や、町民サービスを行うために要した費用などの情報がわかりやすく整理されていないという弱点がありました。

新地方公会計制度の財務4表では現金の収支のみに終わるのではなく、一つの取引をその原因と結果の両面から捉え、二面的に記録していく複式簿記の考え方を取り入れることにより、資産・債務の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

2. 財務4表作成にあたっての基本的事項

(1) 作成モデル

作成モデルについては、「新地方公会計制度研究会報告書」の中で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、阿見町では「総務省方式改訂モデル」を採用し作成することにしました。

阿見町の特徴としましては、「総務省方式改訂モデル」においては固定資産台帳の整備を段階的に行う方法もありますが、初年度に全ての資産を評価してしまう、初年度一括評価型を採用しました。

(2) 対象年度

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度を対象として作成しました。

作成基準日は平成22年3月31日としています。そのため、出納整理期間である平成22年4月1日から平成22年5月31日までの期間における収支は作成基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は「地方財政状況調査（以下決算統計と略す）」の数値を基礎データとして使用しています。

決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書等を活用するほか、特に資産データについては、財務書類作成のために新たに調査し必要なデータを作成しました。

(4) 対象の会計

阿見町では下記の二つの財務諸表を作成しています。

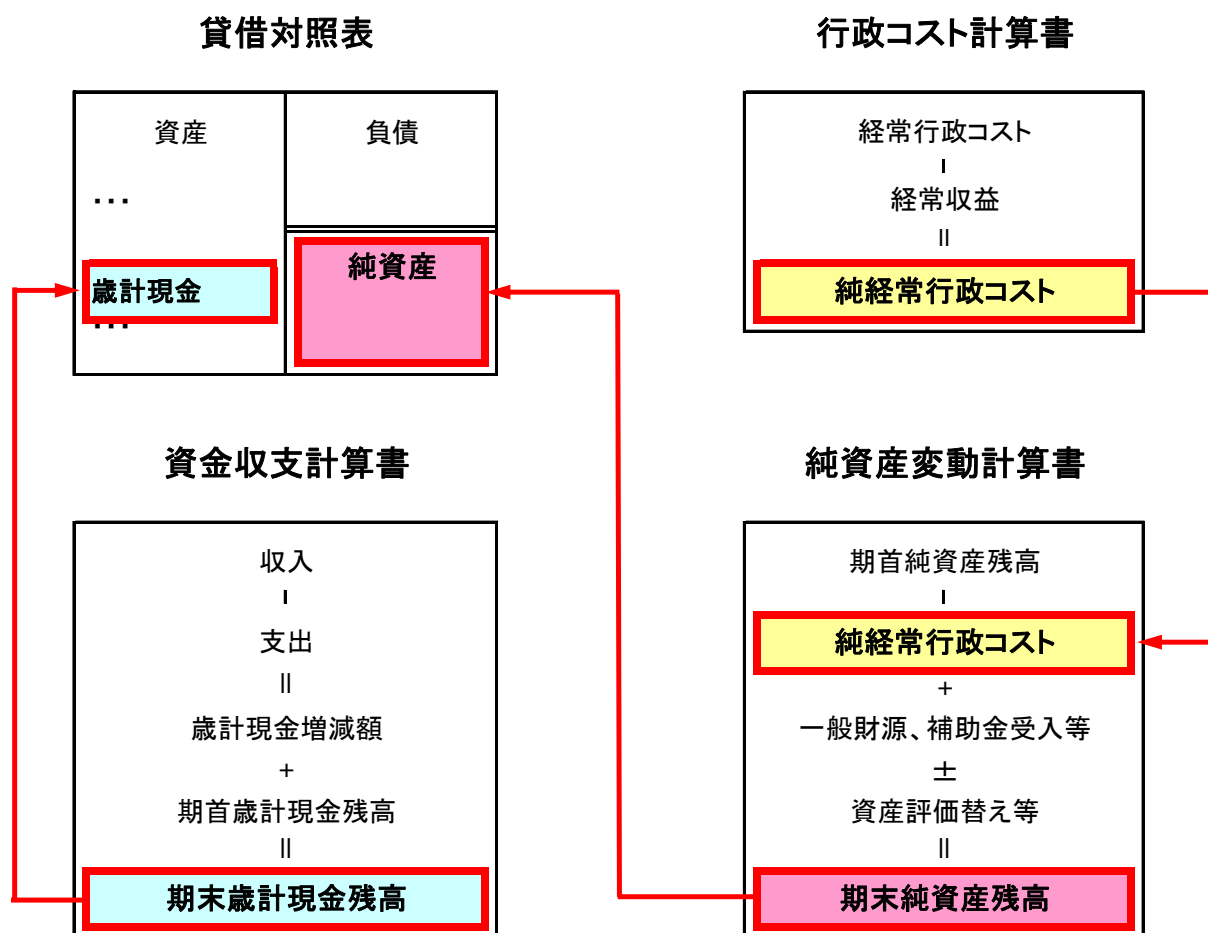
- ・ 普通会計……決算統計の会計区分である普通会計単位の財務諸表
(阿見町では一般会計と区画整理事業特別会計の一部)
 - ・ 連結会計……普通会計に加え、各種特別会計と阿見町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス主体とみなして合計した連結会計財務諸表
- ※ 各会計間の重複分は相殺消去処理をしています。

(5) 作成する財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

Ⅱ 普通会計財務諸表

1. 財務書類の関係



貸借対照表：資産、負債、純資産の残高を表す

行政コスト計算書：行政活動に伴うコストとその財源を表す

純資産変動計算書：貸借対照表上の純資産の変動を表す

資金収支計算書：資金の収入と支出を表す

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすものと、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

(2) 貸借対照表の概要

① 概要

平成 21 年度の阿見町の資産は、787 億 1,592 万 9 千円です。

一方負債は 146 億 5,119 万 5 千円で、純資産は 640 億 6,473 万 4 千円になります。

② 公共資産

公共資産は、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が 722 億 8,657 万 6 千円となっています。内訳をみると、公共施設や道路などの生活インフラ・国土保全の資産がもっとも多く、続いて学校などの教育、霞クリーンセンターなどの環境衛生の順となっています。

売却可能資産は 1 億 6,484 万 2 千円となっています。これは、町の所有する普通財産の中で売却を検討している資産を計上しています。

③ 投資等

投資等の総額は35億7,687万8千円で、主なものは借地等取得基金などの特定目的基金です。

④ 流動資産

流動資産の総額は24億4,299万8千円で、主なものは財政調整基金や減債基金、歳計現金、町税などの未収金です。

⑤ 負債

負債は146億5,119万5千円で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

⑥ 純資産

資産総額から負債総額を差し引いた640億6,473万4千円が純資産になります。

※ その他一般財源等がマイナスとなっているのは、負債のうち臨時財政対策債等の赤字地方債の償還や退職手当引当金の財源が基金などで確保されていないなど、町税等の将来の使途が決まっていることを示しています。

(3) 貸借対照表による分析指標

○社会資本形成の世代間負担比率

・現世代負担比率

公共資産のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示します。

$$\begin{aligned}\text{現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{64,064,734}{72,696,053} = 88.1\%\end{aligned}$$

・将来世代負担比率

公共資産のうち、将来の世代が負担しなければならない割合を示します。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \\ &= \frac{11,872,284}{72,696,053} = 16.3\% \end{aligned}$$

社会資本形成の世代間負担比率の一般的な平均値は、現世代負担比率が50%～90%の間、将来世代負担比率が15%から40%の間といわれており、阿見町は将来世代への負担が比較的小さいといえます。

○有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別の有形固定資産の割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産	平成 20 年度		平成 21 年度		前年比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	割合 (%)
生活インフラ・国土保全	47,193,806	65.8%	47,119,477	65.2%	△ 74,329	△ 0.2%
教育	12,886,283	18.0%	13,629,476	18.9%	743,193	5.8%
福祉	2,938,870	4.1%	2,980,943	4.1%	42,073	1.4%
環境衛生	5,249,802	7.3%	5,053,610	7.0%	△ 196,192	△ 3.7%
産業振興	251,573	0.3%	259,476	0.4%	7,903	3.1%
消防	1,123,831	1.6%	1,040,340	1.4%	△ 83,491	△ 7.4%
総務	2,100,447	2.9%	2,203,254	3.0%	102,807	4.9%
合 計	71,744,612	100.0%	72,286,576	100.0%	541,964	0.8%

有形固定資産を前年度と比較すると教育が5.8%増加しています。これは、予科練平和記念館が完成したことによるものです。逆に消防が7.4%減少したのは、社会資本整備による増加より減価償却による減少が大きいためです。

○資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地は除く）の取得価格（再調達価格）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{老朽化資産比率} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{41,923,464}{72,286,576 - 19,982,660 + 41,923,464} = 44.5\% \end{aligned}$$

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	前年比較増減
償却資産取得価格	92,055,199	94,227,380	2,172,181
減価償却累計額	40,045,702	41,923,464	1,877,762
老朽化資産比率	43.5%	44.5%	1.0%

老朽化資産比率の一般的な平均値は35%～50%の間といわれており、阿見町は平均的といえますが、老朽化が進むことにより、維持補修費のコストが増加することが懸念されます。

○歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \\ &= \frac{78,715,929}{14,842,769} = 5.3 \text{ 年} \end{aligned}$$

※ 歳入総額は、資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の和

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	前年比較増減
歳入総額	13,633,845	14,842,769	1,208,924
資産総額	78,776,726	78,715,929	△ 60,797
歳入額資産比率(年)	5.8	5.3	△ 0.5

この指標の数値が高いほど、比較的社会資本整備が進んでいるといわれており、一般的な平均値は 3.0 年～7.0 年の間といわれています。阿見町は平均的といえます。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

① 概要

阿見町の平成 21 年度の経常行政コストは 125 億 2,201 万 6 千円、経常収益は 4 億 2,608 万 9 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 120 億 9,592 万 7 千円となり、これは町税や国県補助金などで賄われます。

② 性質別行政コスト

性質別にみると、人にかかるコストが25億7,728万7千円で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが48億1,727万2千円で、主なものは物件費や減価償却費です。

移転支出的なコストが48億4,150万3千円で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは2億8,595万4千円で、主なものは支払利息です。

③ 目的別行政コスト

目的別では、福祉が31億9,432万9千円と最も多く、生活インフラ・国土保全が26億4,922万9千円、総務が23億5,118万4千円、教育が17億8,250万8千円、環境衛生が12億601万9千円などとなっています。

(3) 行政コスト計算書による分析指標

○受益者負担比率

行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担金の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \\ &= \frac{426,089}{12,522,016} = 3.4\%\end{aligned}$$

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	前年比較増減
経常収益	442,883	426,089	△16,794
経常行政コスト	11,621,310	12,522,016	900,706
受益者負担比率	3.8%	3.4%	△0.4%

受益者負担比率の一般的な平均値は、2%～8%の間といわれており、阿見町は相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

目的別で見ると、環境衛生が6.9%と最も高く、福祉、生活インフラ・国土保全の順になっています。環境衛生が高いのは、ごみ処理の一部有料化によるものが大きな要因です。

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対公共資産比率} &= \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \\ &= \frac{12,522,016}{72,286,576} = 17.3\% \end{aligned}$$

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	前年比較増減
経常行政コスト	11,621,310	12,522,016	900,706
公共資産	71,744,612	72,286,576	541,964
行政コスト対公共資産比率	16.2%	17.3%	1.1%

行政コスト対公共資産比率の一般的な平均値は、10%～30%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

4. 純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類され、純資産がどのような資産形成に用いられているかを明らかにするものです。

(2) 純資産変動計算書の概要

平成 21 年度の阿見町の純資産残高は、640 億 6,473 万 4 千円となり、前年度から 1 億 3,640 万 6 千円増加しました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△120 億 9,592 万 7 千円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 97 億 4,401 万 8 千円、補助金等受入が 23 億 2,966 万 3 千円、災害復旧事業費、公共資産除売却損益や投資損失などの臨時損益が△177 万円となっています。

(3) 純資産変動計算書による分析指標

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源（税収等）等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対税収等比率} &= \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)})} \\ &= \frac{12,095,927}{(9,744,018 + 1,976,195)} = 103.2\%\end{aligned}$$

項 目	平成 20 年度	平成 21 年度	前年比較増減
純経常行政コスト	11,178,427	12,095,927	917,500
一般財源等	10,707,622	11,720,213	1,012,591
行政コスト対税収等比率	104.4%	103.2%	△1.2%

行政コスト対税収等比率の一般的な平均値は 90%～110%の間といわれており、阿見町は平均的といえます。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

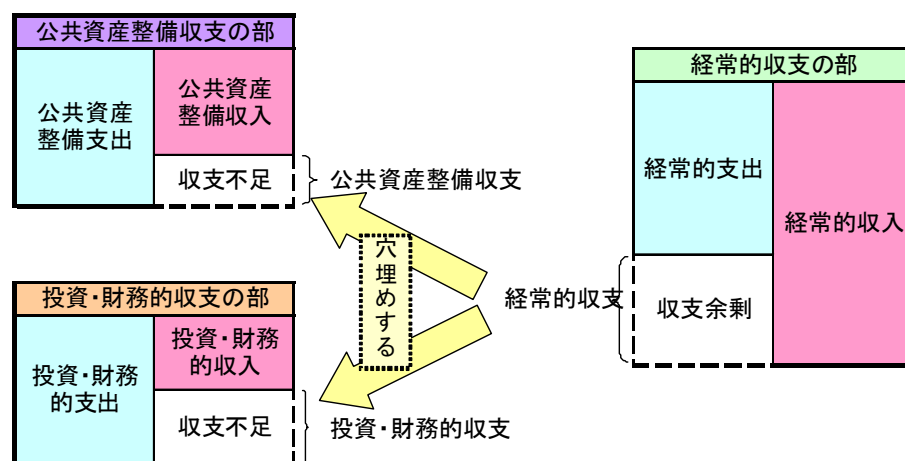
現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

平成 21 年度の阿見町の資金収支は、収入が 140 億 9,927 万 7 千円、支出が 139 億 7,835 万 7 千円で 1 億 2,092 万円の黒字となり、前年度末の現金残高 7 億 4,349 万 2 千円と合わせて 8 億 6,441 万 2 千円となっています。

経常的収支額は 29 億 1,781 万 9 千円、公共資産整備収支額は△6 億 807 万 6 千円、投資・財務的収支額は△21 億 8,882 万 3 千円となり、

経常的収支の部で生じた収支余剰額を公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支不足額を補っています。



Ⅲ 連結会計財務諸表

1. 連結会計について

阿見町では普通会計（一般会計と土地区画整理事業特別会計の一部）で事業を行っているほかにも、水道、下水道事業や国民健康保険事業など町民の皆様の生活に密接に関係する事業を実施しています。また、町自ら行う事業のほかにも、火葬場・斎場組合など当町と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を通じた事業を実施しています。

そのため、町の全体的な姿を把握するためには、普通会計に加え各種特別会計、各種一部事務組合、社会福祉協議会等の関連団体等を総括した連結会計での財務諸表が必要となります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間の取引などは連結会計の内部取引として、相殺消去しています。

2. 連結会計の範囲

連結会計の財務諸表を作成するにあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、公社、一部事務組合等、第三セクター等は次のとおりです

I. 公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

II. 地方三公社

- ・阿見町土地開発公社

III. 一部事務組合、広域連合等

- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県租税債権管理機構
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・土浦石岡地方社会教育センター

IV. 第三セクター等

- ・社会福祉法人阿見町社会福祉協議会

3. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成 21 年度末の連結会計の「資産」は 1,085 億 652 万 6 千円となっています。

この「資産」を形成するために、負債が 271 億 1,387 万 6 千円あり、資産から負債を差し引いた純資産は、813 億 9,265 万円となっています。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成 21 年度の経常的な行政コストの合計は 230 億 6,607 万 6 千円です。

行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 81 億 3,114 万 6 千円で、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストが 149 億 3,493 万円となっています。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

平成 21 年 4 月 1 日現在の連結会計の期首純資産残高は、803 億 1,742 万 7 千円でした。

平成 21 年度の純経常行政コストは、149 億 3,493 万円でしたが、今年度はそれを上回る財源調達ができたため、平成 22 年 3 月 31 日現在の連結会計の期末純資産残高は 10 億 7,522 万 3 千円増加し、813 億 9,265 万円となりました。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

平成 21 年度の連結会計の資金収支は、「経常的収支の部」が 33 億 8,699 万 7 千円の黒字、「公共資産整備収支の部」が 6 億 4,959 万 4 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」が 24 億 7,985 万 1 千円の赤字で、当年度資金の収支は 2 億 5,755 万 2 千円の黒字となり、期末資金残高は 28 億 4,740 万 2 千円となりました。

◆ 普通会計財務諸表

平成 21 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,371,284
①生活インフラ・国土保全	47,119,477	(2) 長期未払金	
②教育	13,629,476	①物件の購入等	0
③福祉	2,980,943	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,053,610	③その他	0
⑤産業振興	259,476	長期未払金計	0
⑥消防	1,040,340	(3) 退職手当引当金	2,628,218
⑦総務	2,203,254	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	72,286,576	固定負債合計	12,999,502
(2) 売却可能資産	164,842		
(3) 建設仮勘定	244,635		
公共資産合計	72,696,053		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,501,000
①投資及び出資金	69,261	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	69,261	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	150,693
(3) 基金等		流動負債合計	1,651,693
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,220,873		
③土地開発基金	637,087		
④その他定額運用基金	2,000		
⑤退職手当組合積立金	349,704		
基金等計	3,209,664		
(4) 長期延滞債権	507,834		
(5) 回収不能見込額	△ 209,881		
投資等合計	3,576,878		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金			14,651,195
①財政調整基金	1,092,300		
②減債基金	373,100		
③歳計現金	864,412		
現金預金計	2,329,812		
(2) 未収金			
①地方税	193,343		
②その他	13,557		
③回収不能見込額	△ 93,714		
未収金計	113,186		
流動資産合計	2,442,998		
資 産 合 計	78,715,929		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		8,196,231	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		61,315,578	
		3 その他一般財源等	
		△ 5,607,497	
		4 資産評価差額	
		160,422	
		純 資 産 合 計	
		64,064,734	
		負債・純資産合計	
		78,715,929	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	550,506	千円
②教育	4,115	千円
③福祉	294,664	千円
④環境衛生	346,273	千円
⑤産業振興	156,161	千円
⑥消防	1,788	千円
⑦総務	208,703	千円
計	1,562,210	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	315,939	千円
②地方債	61,248	千円
③一般財源等	1,185,023	千円
計	1,562,210	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,765	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	988,633	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,005,762千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,494,584	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,852,245	千円	
債務負担行為支出予定額	13,765	千円	13,765
公営事業地方債負担見込額	8,713,084		8,713,084
一部事務組合等地方債負担見込額	628,516		628,516
退職手当負担見込額	2,278,514	千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,460	千円	8,460
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	20,284,540		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,878,495		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,610,876		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,795,169		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,210,044		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,982,660千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,923,464千円です。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,561,698
①生活インフラ・国土保全	47,193,806	(2) 長期未払金	
②教育	12,886,283	①物件の購入等	0
③福祉	2,938,870	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,249,802	③その他	0
⑤産業振興	251,573	長期未払金計	0
⑥消防	1,123,831	(3) 退職手当引当金	2,648,035
⑦総務	2,100,447	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	71,744,612	固定負債合計	13,209,733
(2) 売却可能資産	164,842		
(3) 建設仮勘定	808,478		
公共資産合計	72,717,932		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,489,772
①投資及び出資金	69,440	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	69,440	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	148,893
(3) 基金等		流動負債合計	1,638,665
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,325,823	負 債 合 計	14,848,398
③土地開発基金	637,087		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	121,058		
基金等計	3,083,968		
(4) 長期延滞債権	639,189		
(5) 回収不能見込額	△ 260,767		
投資等合計	3,531,830		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,139,800		
②減債基金	517,400		
③歳計現金	743,492		
現金預金計	2,400,692		
(2) 未収金			
①地方税	200,407		
②その他	18,427		
③回収不能見込額	△ 92,562		
未収金計	126,272		
流動資産合計	2,526,964		
資 産 合 計	78,776,726		
		純 資 産 合 計	63,928,328
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,776,726

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	553,973 千円
②教育	4,527 千円
③福祉	167,400 千円
④環境衛生	326,565 千円
⑤産業振興	151,485 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	223,007 千円
計	1,426,957 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	217,733 千円
②地方債	50,736 千円
③一般財源等	1,158,488 千円
計	1,426,957 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	569,197 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,193,848 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,062,896千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,885,715 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,024,541 千円	11,024,541 千円	
債務負担行為支出予定額	13,765 千円	0 千円	13,765 千円
公営事業地方債負担見込額	8,559,584 千円		8,559,584 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	757,172 千円		757,172 千円
退職手当負担見込額	2,526,977 千円	2,526,977 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,676 千円	0 千円	3,676 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,464,423 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,177,344 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,350,918 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,936,161 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,421,292 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,735,117千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,045,702千円です。

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,380,129	19.0%	150,454	321,333	348,496	111,525	82,437	387,194	867,584	111,106			0
	(2)退職手当引当金繰入等	46,465	0.4%	2,092	6,506	4,471	1,005	374	2,397	29,500	120			0
	(3)賞与引当金繰入額	150,693	1.2%	13,452	19,874	28,993	8,937	5,588	30,797	35,354	7,698			0
	小 計	2,577,287	20.6%	165,998	347,713	381,960	121,467	88,399	420,388	932,438	118,924			0
2	(1)物件費	2,536,357	20.3%	180,773	882,637	329,619	525,985	44,645	50,449	517,365	4,884			0
	(2)維持補修費	279,066	2.2%	162,442	44,722	5,261	50,067	0	0	16,574	0			0
	(3)減価償却費	2,001,849	16.0%	1,256,426	336,019	78,427	196,232	8,294	78,991	47,460				0
	小 計	4,817,272	38.5%	1,599,641	1,263,378	413,307	772,284	52,939	129,440	581,399	4,884			0
3	(1)社会保障給付	1,139,125	9.1%		13,467	1,125,658	0							0
	(2)補助金等	1,729,935	13.8%	173,992	157,950	133,872	272,996	136,434	18,379	836,061	251			0
	(3)他会計等への支出額	1,742,088	13.9%	682,258	0	1,003,232	0	56,598	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	230,355	1.8%	27,340	0	136,300	39,272	24,369	1,788	1,286				0
	小 計	4,841,503	38.7%	883,590	171,417	2,399,062	312,268	217,401	20,167	837,347	251			0
4	(1)支払利息	210,947	1.7%									210,947		0
	(2)回収不能見込計上額	75,007	0.6%										75,007	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	285,954	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	210,947	75,007	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,522,016		2,649,229	1,782,508	3,194,329	1,206,019	358,739	569,995	2,351,184	124,059	210,947	75,007	0
(構 成 比 率)				21.2%	14.2%	25.5%	9.6%	2.9%	4.6%	18.8%	1.0%	1.7%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	341,377		48,891	13,560	129,368	83,194	0	657	23,995	0	2,347		0	39,365
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,712		0	9,450	74,369	0	0	0	0	0	0		0	893
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	426,089		48,891	23,010	203,737	83,194	0	657	23,995	0	2,347		0	40,258
d/a	3.40%		1.8%	1.3%	6.4%	6.9%	0.0%	0.1%	1.0%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,095,927		2,600,338	1,759,498	2,990,592	1,122,825	358,739	569,338	2,327,189	124,059	208,600	75,007	0	△ 40,258

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,928,328	8,133,461	61,270,650	△ 5,475,783	0
純経常行政コスト	△ 12,095,927			△ 12,095,927	
一般財源					
地方税	7,359,212			7,359,212	
地方交付税	827,070			827,070	
その他行政コスト充当財源	1,557,736			1,557,736	
補助金等受入	2,329,663	353,468		1,976,195	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	409			409	
投資損失	△ 2,179			△ 2,179	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			809,180	△ 809,180	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			194,125	△ 194,125	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 377,723	377,723	
減価償却による財源増		△ 290,698	△ 1,711,151	2,001,849	
地方債償還等に伴う財源振替			1,130,497	△ 1,130,497	
資産評価替えによる変動額	7,926				7,926
無償受贈資産受入	152,496				152,496
その他	0			0	
期末純資産残高	64,064,734	8,196,231	61,315,578	△ 5,607,497	160,422

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,823,950
物件費	2,562,502
社会保障給付	1,139,125
補助金等	1,729,935
支払利息	210,947
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,029,059
その他支出	279,066
支 出 合 計	9,774,584
地方税	7,377,035
地方交付税	827,070
国県補助金等	1,859,660
使用料・手数料	343,689
分担金・負担金・寄附金	74,497
諸収入	509,657
地方債発行額	604,900
基金取崩額	192,402
その他収入	903,493
収 入 合 計	12,692,403
経 常 的 収 支 額	2,917,819

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,836,069
公共資産整備補助金等支出	142,619
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,603
支 出 合 計	1,981,291
国県補助金等	470,003
地方債発行額	693,200
基金取崩額	113,000
その他収入	97,012
収 入 合 計	1,373,215
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 608,076

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,000
貸付金	22,118
基金積立額	8,652
定額運用基金への繰出支出	2,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	710,426
地方債償還額	1,477,286
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,222,482
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,919
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	409
その他収入	8,331
収 入 合 計	33,659
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,188,823

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	120,920
期首歳計現金残高	743,492
期末歳計現金残高	864,412

◆ 連結会計財務諸表

平成 21 年度決算

(総務省方式改訂モデル)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	60,145,919	①普通会計地方債	10,371,284
②教育	13,629,476	②公営事業地方債	10,994,935
③福祉	2,983,254	地方公共団体計	21,366,219
④環境衛生	12,261,819	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,205,624	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,040,340	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,350,190	③第三セクター等長期借入金	0
有形固定資産計	95,616,622	関係団体計	0
(2) 無形固定資産	16,921	(3) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	273,069	(4) 引当金	2,985,722
(4) 建設仮勘定	2,397,179	(うち退職手当等引当金)	2,985,722
公共資産合計	98,303,791	(うちその他の引当金)	0
2 投資等		固定負債合計	24,351,941
(1) 投資及び出資金		2 流動負債	
①投資及び出資金	64,261	(1) 翌年度償還予定地方債	
②投資損失引当金	0	①地方公共団体	2,469,760
投資及び出資金計	64,261	②関係団体	0
(2) 貸付金	2,454	翌年度償還予定額計	2,469,760
(3) 基金等	3,750,342	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(4) 長期延滞債権	1,129,377	(3) 未払金	117,645
(5) 回収不能見込額	△ 458,162	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(6) その他	57	(5) 賞与引当金	173,824
投資等合計	4,488,329	(6) その他	706
3 流動資産		流動負債合計	2,761,935
(1) 資金		負 債 合 計	27,113,876
①財政調整基金	1,225,161	[純資産の部]	
②減債基金	373,100	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,918,132
③歳計現金	2,847,402	2 公共資産等整備一般財源等	69,059,692
資金計	4,445,663	3 他団体及び民間出資額	0
(2) 未収金	639,744	4 その他一般財源等	△ 3,966,175
(3) 販売用不動産	560,241	5 資産評価差額	1,381,001
(4) その他	253,005	純 資 産 合 計	81,392,650
(5) 回収不能見込額	△ 184,247		
流動資産合計	5,714,406		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	108,506,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	108,506,526

連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,749,424	11.9%	213,519	321,359	577,140	167,012	95,842	387,625	875,522	111,405			0
	(2)退職手当引当金繰入等	88,912	0.4%	△ 41,895	△ 32,435	△ 24,681	△ 40,833	△ 8,118	△ 54,299	291,053	120			0
	(3)賞与引当金繰入額	173,825	0.8%	17,067	19,874	43,918	12,095	6,587	30,817	35,767	7,700			0
	小 計	3,012,161	13.1%	188,691	308,798	596,377	138,274	94,311	364,143	1,202,342	119,225			0
2	(1)物件費	3,346,681	14.5%	246,009	883,026	503,958	1,048,156	81,060	50,449	528,759	5,264			0
	(2)維持補修費	361,677	1.6%	186,940	44,722	6,274	103,204	3,793	0	16,744	0			0
	(3)減価償却費	2,902,092	12.6%	1,758,789	336,019	79,385	513,390	85,477	78,991	50,041				0
	小 計	6,610,450	28.7%	2,191,738	1,263,767	589,617	1,664,750	170,330	129,440	595,544	5,264			0
3	(1)社会保障給付	9,237,750	40.0%		13,467	9,224,283	0							0
	(2)補助金等	3,064,662	13.3%	431,144	157,509	1,440,749	30,036	137,356	16,945	850,671	252			0
	(3)他会計等への支出額	195	0.0%	0	0	0	0	0	0	195				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	254,062	1.1%	51,047	0	136,300	39,272	24,369	1,788	1,286				0
	小 計	12,556,669	54.4%	482,191	170,976	10,801,332	69,308	161,725	18,733	852,152	252			0
4	(1)支払利息	543,410	2.4%									543,410		0
	(2)回収不能見込計上額	218,008	0.9%										218,008	0
	(3)その他行政コスト	125,378	0.5%	24,409	0	100,932	37	0	0	0	0			0
	小 計	886,796	3.8%	24,409	0	100,932	37	0	0	0	0	543,410	218,008	0
経 常 行 政 コ ス ト a		23,066,076		2,887,029	1,743,541	12,088,258	1,872,369	426,366	512,316	2,650,038	124,741	543,410	218,008	0
(構 成 比 率)				12.5%	7.6%	52.4%	8.1%	1.8%	2.2%	11.5%	0.5%	2.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	369,044		48,891	13,560	130,699	107,276	0	657	26,249	0	2,347		0	39,365
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,058,957		220,577	9,450	3,623,155	146,900	15,484	0	5,920	0	0		0	37,471
3 保 険 料	1,991,421		0	0	1,991,421	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事 業 収 益	1,626,191		644,121	0	103,987	865,298	12,785	0	0	0	0		0	0
5 その他行政サービス収入	85,533		5,435	0	66,312	236	13,550	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金	0		△ 30,709	0	0	30,709	0	0	0	0	0		0	0
行政サービス収入合計 b	8,131,146		888,315	23,010	5,915,574	1,150,419	41,819	657	32,169	0	2,347		0	76,836
b/a	35.25%		30.8%	1.3%	48.9%	61.4%	9.8%	0.1%	1.2%	0.0%	0.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		14,934,930		1,998,714	1,720,531	6,172,684	721,950	384,547	511,659	2,617,869	124,741	541,063	218,008	△ 76,836

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,317,427	14,679,561	68,800,450	0	△ 4,388,728	1,226,144
純経常行政コスト	△ 14,934,930				△ 14,934,930	
一般財源						
地方税	7,359,212				7,359,212	
地方交付税	827,070				827,070	
その他行政コスト充当財源	1,528,968				1,528,968	
補助金等受入	6,083,048	727,642			5,355,406	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	66,174				66,174	
投資損失	△ 2,179				△ 2,179	
収益事業純損失	0				0	
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,253,567		△ 1,253,567	
公共資産処分による財源増		0	△ 388		388	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	312,409		△ 312,409	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,133	△ 617,156		623,289	
減価償却による財源増		△ 482,724	△ 2,419,368		2,902,092	
地方債償還に伴う財源振替			1,759,730		△ 1,759,730	
出資の受入・新規設立	△ 5,000		△ 5,000	0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,813					△ 1,813
無償受贈資産受入	156,670					156,670
その他	△ 1,997	△ 214	△ 24,552	0	22,769	
期末純資産残高	81,392,650	14,918,132	69,059,692	0	△ 3,966,175	1,381,001

連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日 〕
〔至 平成22年3月31日 〕

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,286,857
物件費	3,361,983
社会保障給付	9,237,751
補助金等	3,060,469
支払利息	543,410
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	486,388
支 出 合 計	19,976,858
地方税	7,377,035
地方交付税	827,070
国県補助金等	5,238,871
使用料・手数料	371,356
分担金・負担金・寄附金	3,661,588
保険料	1,965,866
事業収入	1,633,219
諸収入	553,152
地方債発行額	604,900
基金取崩額	215,698
その他収入	915,100
収 入 合 計	23,363,855
経 常 的 収 支 額	3,386,997

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,866,617
公共資産整備補助金等支出	166,326
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	908
支 出 合 計	3,033,851
国県補助金等	818,447
地方債発行額	976,200
基金取崩額	113,000
その他収入	476,610
収 入 合 計	2,384,257
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 649,594

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,017
貸付金	23,318
基金積立額	77,109
定額運用基金への繰出支出	2,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,846,240
長期未払金支払支出	0
その他支出	10,326
支 出 合 計	2,961,010
国県補助金等	25,731
貸付金回収額	25,644
基金取崩額	6,133
地方債発行額	399,900
公共資産等売却収入	578
その他収入	23,173
収 入 合 計	481,159
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,479,851

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	257,552
期首歳計現金残高	2,589,850
期末歳計現金残高	2,847,402